

四 半 期 報 告 書

(第86期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

東 京 電 力 株 式 会 社

E 0 4 4 9 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【生産及び販売の状況】	3
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 正孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間		平成20年 4月1日から 平成20年 6月30日まで	平成21年 4月1日から 平成21年 6月30日まで	平成20年 4月1日から 平成21年 3月31日まで
売上高	百万円	1,319,446	1,235,189	5,887,576
経常利益又は経常損失 (△)	〃	△116,251	85,260	△34,648
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△)	〃	△76,239	59,137	△84,518
純資産額	〃	2,581,336	2,478,041	2,419,477
総資産額	〃	13,647,183	13,190,396	13,559,309
1株当たり純資産額	円	1,883.09	1,805.21	1,763.32
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失(△)	〃	△56.51	43.84	△62.65
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	〃	—	—	—
自己資本比率	%	18.6	18.5	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,356	289,562	599,144
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△168,524	△153,915	△655,375
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	163,741	△278,546	194,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	〃	109,571	117,344	258,714
従業員数	人	53,268	53,244	52,506

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。第86期については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社164社及び関連会社98社（平成21年6月30日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5部門に係る事業を行っている。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりである。

〔住環境・生活関連事業〕

当社関係会社の「東電不動産株式会社」を存続会社とし、同じく当社関係会社の「東新ビルディング株式会社」を消滅会社とする吸収合併を、平成21年4月1日をもって行った。

その他の部門については、事業内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はない。

3【関係会社の状況】

吸収合併（「2 事業の内容」に概要を記載）により、当第1四半期連結会計期間において、「東新ビルディング株式会社」は消滅し、存続会社の「東電不動産株式会社」は以下のとおりとなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
(連結子会社) 東電不動産㈱	東京都 中央区	3,020	不動産の賃貸借、管理	100.0%	兼 任2人 転籍等6人	不動産管理の委託、社宅 用建物の賃借

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	53,244 [5,571]
---------	----------------

(注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	37,125
---------	--------

(注) 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等1,846人は含まない。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

なお、電気事業については、販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。

(1) 需給実績

種別		平成21年度第1四半期	前年同四半期比 (%)
発受電電力量	連結会社 水力発電電力量 (百万kWh)	3,276	85.2
	火力発電電力量 (百万kWh)	39,726	88.1
	原子力発電電力量 (百万kWh)	14,667	97.5
	他社受電電力量 (百万kWh)	10,255	105.4
		△647	59.1
	融通電力量 (百万kWh)	4,903	103.1
		△2,769	100.2
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△158	17.7
	合計 (百万kWh)	69,253	93.9
	総合損失電力量 (百万kWh)	4,386	90.7
	販売電力量 (百万kWh)	64,867	94.2
	出水率 (%)	93.2	—

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量271百万kWhが含まれている。
 2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成21年度第1四半期85百万kWh)を含んでいる。
 5. 平成21年度第1四半期出水率は、昭和53年度第1四半期から平成19年度第1四半期までの第1四半期の30か年平均に対する比である。
 なお、平成20年度第1四半期出水率は、昭和52年度第1四半期から平成18年度第1四半期までの第1四半期の30か年平均に対する比であり、101.1%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成21年6月30日現在	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	26,341,471	100.7
	電力	2,292,124	97.9
	計	28,633,595	100.4
契約電力 (千kW)	電灯	92,709	101.7
	電力	15,674	97.4
	計	108,384	101.0

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別		平成21年度第1四半期 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
特定規模 需要 以外 の 需要	電 灯	定額電灯	57	99.0
		従量電灯A・B	15,020	99.0
		従量電灯C	3,378	97.0
		その他	2,934	111.4
	計	21,389	100.2	
電 力	電 力	低圧電力	1,972	96.3
		その他	556	97.5
		計	2,529	96.5
電灯電力合計		23,917	99.8	
特定規模需要		40,949	91.2	
電灯電力・特定規模合計		64,867	94.2	
他社販売		613	57.9	
融通		2,769	100.2	

③ 料金収入

種別	平成21年度第1四半期 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電灯	475,311	99.7
電力	642,284	90.6
電灯電力合計	1,117,596	94.3
他社販売	2,995	26.4
融通	26,892	101.8

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成21年度第1四半期		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉱 工 業	鉱業	39	95.0	
	製 造 業	食料品	1,409	101.5
		繊維工業	74	75.5
		パルプ・紙・紙加工品	631	86.0
		化学工業	2,158	81.3
		石油製品・石炭製品	100	64.3
		ゴム製品	161	75.3
		窯業土石	592	83.0
		鉄鋼業	1,437	64.3
		非鉄金属	944	79.5
		機械器具	3,801	75.3
		その他	2,390	87.9
		計	13,698	79.9
計	13,737	79.9		
そ の 他	鉄道業	1,509	92.7	
	その他	3,413	99.2	
	計	4,922	97.1	
合計		18,659	83.8	

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年4月より「種別」の分類方法が以前と異なる。
上記の「前年同四半期比」は、前年同四半期実績を現在の区分に合わせるにより算定。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比6.4%減の1兆2,351億円、経常収益は前年同四半期比6.3%減の1兆2,566億円となった。一方、経常費用は前年同四半期比19.6%減の1兆1,713億円となり、その結果、経常利益は852億円（前年同四半期は経常損失1,162億円）、四半期純利益は591億円（前年同四半期は四半期純損失762億円）となった。

なお、電気事業については、売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。

また、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

〔電気事業〕

販売電力量は、産業用の大口電力の減少により、特定規模需要が前年同四半期の水準を大幅に下回ったことなどから、前年同四半期比5.8%減の649億kWhとなった。内訳としては、電灯は前年同四半期比0.2%増の214億kWh、電力は同3.5%減の25億kWh、特定規模需要は同8.8%減の409億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量の減少などにより、電気料収入は前年同四半期比5.7%減の1兆1,175億円となった。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は前年同四半期比6.0%減の1兆1,697億円となった。一方、支出面では、原油価格の下落などにより、燃料費が大幅に減少したことなどから、営業費用は前年同四半期比20.2%減の1兆778億円となった。この結果、営業利益は919億円（前年同四半期は営業損失1,061億円）となった。

〔情報通信事業〕

売上高は、平成21年4月に㈱テブコケーブルテレビの有料放送事業等を譲渡したことなどにより、前年同四半期比4.4%減の193億円となった。一方、営業費用は、前年同四半期比5.5%減の190億円となった。その結果、営業利益は前年同四半期比653.4%増の2億円となった。

〔エネルギー・環境事業〕

売上高は、燃料関連の売上減などにより、前年同四半期比18.8%減の781億円となった。一方、営業費用は、前年同四半期比22.2%減の704億円となった。その結果、営業利益は前年同四半期比36.1%増の76億円となった。

〔住環境・生活関連事業〕

売上高は、不動産関連の売上増などにより、前年同四半期比0.8%増の334億円となった。一方、営業費用は、前年同四半期比2.1%減の294億円となった。その結果、営業利益は前年同四半期比29.1%増の40億円となった。

〔海外事業〕

売上高は、海外電力事業の売上減などにより、前年同四半期比34.2%減の34億円となった。一方、営業費用は、前年同四半期比4.5%減の34億円となった。その結果、営業利益は前年同四半期比97.8%減の0億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,413億円（△54.6%）減少し、1,173億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、2,895億円（前第1四半期連結会計期間は83億円の支出）となった。これは、税金等調整前四半期純損益が好転したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前第1四半期連結会計期間比8.7%減の1,539億円となった。これは、設備投資に関する支出が増加したものの、事業譲渡による収入があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は、2,785億円（前第1四半期連結会計期間は1,637億円の収入）となった。これは、外部資金の調達が増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、5,579百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結会計期間に重要な変更はない。また、当第1四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の当第1四半期連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(送電設備)

件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工	運転開始
横浜港北線増設	275	16.4	平成18年9月	平成21年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	1,352,867,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	1,352,867	—	676,434	—	19,014

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,708,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,339,549,000	13,395,470	—
単元未満株式	普通株式 8,003,731	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,395,470	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,900株、名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数169個が含まれるが、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数20個は含めていない。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日 (平成21年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,708,400	—	2,708,400	0.20
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	5,314,800	—	5,314,800	0.39

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の普通株式に含まれている。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日 (平成21年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	2,525	2,445	2,540
最低(円)	2,300	2,315	2,355

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	※1, ※2 12,247,351	※1, ※2 12,351,281
電気事業固定資産	8,021,678	8,099,092
水力発電設備	751,874	761,503
汽力発電設備	1,102,028	1,124,852
原子力発電設備	629,847	641,107
送電設備	2,247,096	2,271,257
変電設備	900,501	893,398
配電設備	2,206,590	2,218,706
業務設備	162,565	165,969
その他の電気事業固定資産	21,173	22,297
その他の固定資産	555,169	557,683
固定資産仮勘定	614,653	648,591
建設仮勘定及び除却仮勘定	614,653	648,591
核燃料	918,125	915,918
装荷核燃料	152,896	146,067
加工中等核燃料	765,229	769,850
投資その他の資産	2,137,724	2,129,995
長期投資	533,447	499,027
使用済燃料再処理等積立金	641,531	667,487
繰延税金資産	429,852	443,481
その他	533,521	520,635
貸倒引当金(貸方)	△628	△637
流動資産	943,044	1,208,027
現金及び預金	163,644	301,391
受取手形及び売掛金	339,550	430,095
たな卸資産	※3 146,589	※3 156,010
繰延税金資産	93,580	121,758
その他	202,350	202,068
貸倒引当金(貸方)	△2,671	△3,295
合計	13,190,396	13,559,309

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	9,102,381	9,067,759
社債	4,939,538	4,937,040
長期借入金	1,723,255	1,687,547
退職給付引当金	427,267	428,911
使用済燃料再処理等引当金	1,223,560	1,227,662
使用済燃料再処理等準備引当金	28,259	26,930
原子力発電施設解体引当金	494,481	491,415
災害損失引当金	162,007	168,191
その他	104,010	100,060
流動負債	1,599,631	2,058,550
1年以内に期限到来の固定負債	490,067	694,577
短期借入金	408,823	389,212
支払手形及び買掛金	207,500	241,960
未払税金	53,151	75,899
子会社事業整理損失引当金	1,600	1,600
その他	438,488	655,301
特別法上の引当金	10,342	13,521
渴水準備引当金	10,342	13,521
負債合計	10,712,354	11,139,831
株主資本	2,484,828	2,460,137
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,136	19,142
利益剰余金	1,797,059	1,772,324
自己株式	△7,801	△7,764
評価・換算差額等	△49,766	△81,555
その他有価証券評価差額金	△3,698	△26,140
繰延ヘッジ損益	△22,574	△22,918
土地再評価差額金	△3,692	△3,692
為替換算調整勘定	△19,800	△28,802
少数株主持分	42,979	40,895
純資産合計	2,478,041	2,419,477
合計	13,190,396	13,559,309

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
営業収益	1,319,446	1,235,189
電気事業営業収益	1,244,222	1,169,798
その他事業営業収益	75,224	65,390
営業費用	※1 1,415,073	※1 1,130,556
電気事業営業費用	1,347,637	1,075,265
その他事業営業費用	67,436	55,290
営業利益又は営業損失(△)	△95,626	104,633
営業外収益	21,216	21,448
受取配当金	5,221	4,689
受取利息	4,030	4,126
持分法による投資利益	5,612	5,021
その他	6,352	7,611
営業外費用	41,841	40,822
支払利息	34,694	34,148
その他	7,147	6,673
四半期経常収益合計	1,340,663	1,256,638
四半期経常費用合計	1,456,914	1,171,378
経常利益又は経常損失(△)	△116,251	85,260
繰上準備金引当又は取崩し	1,019	△3,179
繰上準備金引当	1,019	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△3,179
特別利益	—	9,725
事業譲渡益	—	※3 9,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,270	98,164
法人税、住民税及び事業税	4,735	7,597
法人税等調整額	△47,323	30,015
法人税等合計	△42,588	37,612
少数株主利益	1,556	1,414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,239	59,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,270	98,164
減価償却費	190,799	192,917
核燃料減損額	7,670	6,661
固定資産除却損	4,827	4,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,864	△1,168
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	2,936	△4,102
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,387	1,328
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	3,111	3,066
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△3,223	△6,183
受取利息及び受取配当金	△9,252	△8,815
支払利息	34,694	34,148
持分法による投資損益(△は益)	—	△5,021
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	26,750	25,956
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,912	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,821	90,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	9,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,683	△26,193
その他	△75,115	△90,306
小計	29,588	324,553
利息及び配当金の受取額	8,537	8,264
利息の支払額	△38,865	△36,094
法人税等の支払額	△7,617	△7,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,356	289,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△161,641	△172,933
工事負担金等受入による収入	2,776	5,904
投融資による支出	△1,534	△13,487
投融資の回収による収入	1,342	10,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△702	—
事業譲渡による収入	—	16,134
その他	△8,764	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,524	△153,915

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	249,362	59,826
社債の償還による支出	△335,500	△276,650
長期借入れによる収入	196,042	124,640
長期借入金の返済による支出	△96,404	△77,417
短期借入れによる収入	149,766	160,330
短期借入金の返済による支出	△118,527	△142,627
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	505,000	195,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△350,000	△285,000
配当金の支払額	△35,504	△36,363
その他	△493	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,741	△278,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,436	1,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,575	△141,369
現金及び現金同等物の期首残高	125,147	258,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 109,571	※1 117,344

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社数 163社</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、東新ビルディング株式会社は連結子会社である東電不動産株式会社に吸収合併されたため、川越ケーブルビジョン株式会社は株式を譲渡したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて連結子会社が10社増加し、1社減少している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社数 72社</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、アイティーエム・インベストメント社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」(△5,612百万円)及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」(△38,197百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。</p> <p>また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の増減額(△は増加)」(2,388百万円)は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間から「その他」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	364,207	358,729
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,658,803	20,543,923
3. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	8,163	9,681
仕掛品	15,668	12,732
原材料及び貯蔵品	122,757	133,597
4. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	305,986	305,674
ロ 関連会社が発行している社債に対する保証債務	9,597	9,597
ハ 関連会社等が締結した契約の履行に対する保証債務	5,930	6,020
ニ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	252,161	255,767
計	573,675	577,059
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	70,000

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>2. 季節的変動</p> <p>3. 事業譲渡益の内容</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後1,347,637百万円, 相殺消去額△4,229百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は, 125,606百万円であり, 主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお, 電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから, 相殺消去前の金額を記載している。</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 36,139</p> <p>電気事業については, 売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると, 冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて, 第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後1,075,265百万円, 相殺消去額△3,867百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は, 132,576百万円であり, 主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお, 電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから, 相殺消去前の金額を記載している。</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 36,163 退職給付引当金繰入額 21,776</p> <p>電気事業については, 売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると, 冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて, 第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。</p> <p>(株)テプコケーブルテレビに係る有料放送事業等を, 会社分割により, ジャパンケーブルネット(株)へ譲渡したことに伴う譲渡益である。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	
	(百万円)	(百万円)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	
	145,122	163,644	
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	
	△35,957	△46,706	
その他の流動資産（僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資）	405	その他の流動資産（僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資）	407
現金及び現金同等物	109,571	現金及び現金同等物	117,344

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,352,867千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,959千株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,504	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,244,222	10,088	45,870	14,191	5,074	1,319,446	—	1,319,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147	10,150	50,277	19,027	232	79,834	△79,834	—
計	1,244,369	20,239	96,147	33,219	5,306	1,399,281	△79,834	1,319,446
営業利益又は営業損失(△)	△106,178	34	5,632	3,101	1,691	△95,718	91	△95,626

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,169,798	9,810	37,613	14,808	3,158	1,235,189	—	1,235,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9,538	40,501	18,689	330	69,059	△69,059	—
計	1,169,798	19,348	78,114	33,497	3,488	1,304,248	△69,059	1,235,189
営業利益	91,970	260	7,662	4,002	36	103,931	701	104,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，エネルギー設備サービス事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，四半期連結財務諸表規則第15条第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，四半期連結財務諸表規則第15条第3項に基づきその記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805円21銭	1,763円32銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益又は四半期純 損失(△)	△56円51銭	43円84銭

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△76,239	59,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△76,239	59,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,349,111	1,348,914

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

東京電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。